日交研シリーズ A－858

産業構造の変化と地域格差の変容：
近年の米国を事例として

産業構造の変化と地域格差の変容：
近年の米国を事例としてプロジェクト

２０２２年８月

公益社団法人日本交通政策研究会

1. “日交研シリーズ”は、公益社団法人 日本交通政策研究会の実施するプロジェクトの研究成果、本研究会の行う講演、座談会の記録、交通問題に関する内外文献の紹介、等々を印刷に付して順次刊行するものである。
2. シリーズはAよりEに至る5つの系列に分かれる。

   シリーズAは、本研究会のプロジェクトの成果である書き下ろし論文を収める。

   シリーズBは、シリーズAに対比して、より時論的、啓蒙的な視点に立つものであり、折にふれ、重要な問題を積極的にとりあげ、講演、座談会、討論会、その他の方法によってとりまとめたものを収める。

   シリーズCは、交通問題に関する内外の資料、文献の翻訳、紹介を内容とする。

   シリーズDは、本研究会会員が他の雑誌等に公けにした論文にして、本研究会の研究調査活動との関連において復刻の価値ありと認められるもののリプリントシリーズである。

   シリーズEは、本研究会が発表する政策上の諸提言を内容とする。
3. 論文等の内容についての責任はそれぞれの著者に存し、本研究会は責任を負わない。
4. 令和2年度以前のシリーズは印刷及び送料実費をもって希望の向きに頒布するものとする。

公益社団法人日本交通政策研究会

代表理事　山　内　弘　隆

同　原　田　昇

令和2年度以前のシリーズの入手をご希望の向きは系列番号を明記の上、下記へお申し込み下さい。

〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-12-6
守住ビル　4階
公益社団法人日本交通政策研究会
電話（03）3263-1945（代表）
Fax （03）3234-4593
E-Mail:office@nikkoken.or.jp

日交研シリーズ A-858
令和 3 年度自主研究プロジェクト
「産業構造の変化と地域格差の変容：近年の米国を事例として」
刊行：2022 年 8 月

産業構造の変化と地域格差の変容：近年の米国を事例として

Changes of industrial structure and transformation of regional disparities: recent cases of US

主査：黒田 達朗（椙山女学園大学現代マネジメント学部教授）
Tatsuaki KURODA

要　旨

急激な情報化とグローバリゼーションによる国際的な分業の拡大に伴い、米国では伝統的な製造業が衰退しラストベルトを呼ばれる地域が現出する一方、IT 産業の拠点として成功したシリコンバレーがアップルやグーグル等の企業を中心として、また最近では自動運転技術開発の国際的な中心地となり、米国だけでなく日本やドイツの主要な自動車関連企業も研究所を設置している。同様に、シアトルも、マイクロソフトやアマゾンを中心とした IT 産業の拠点として発展が目覚ましい。しかし、これら先端産業の集積に伴い高学歴の高所得層が特定の地域に集中したことにより不動産価格の高騰を招き、一般の労働者は住宅も得られないなど格差の深刻化が進んでいる。その影響もあり、第一に、シリコンバレーを中心としたカリフォルニアから、南部の諸州への企業の移転や生産拠点の拡大が顕著である。例えば、テキサス州へはテスラ、HP、オラクルの本社移転だけでなく、サムソンが巨大な半導体製造拠点を建設し、トヨタ等の日系企業も米国本社をカリフォルニア等から移転している。アリゾナ州では、インテルや TSMC 以外にも、富士フイルム EM、JX 金属などの日系の半導体企業が巨大な生産拠点を建設している。アップル、グーグルなども、それらの州における新社屋の建設や拡張を行っている。他方、GAFA はニューヨーク市など、既存の大都市に巨大な社屋を準備しているが、アップルやグーグルは、同時にカリフォルニア州でも巨大な本社を新設・拡張している。企業の移転は、不動産価格以外にも、所得税など税制の違いや、優秀な人材の確保といった労働供給の問題も指摘されているが、米国では州別に各種の税が自由に設定可能なので、新聞等の解説では、テキサス州の利点として個人や法人の所得税がない点が指摘されることが多い。しかし、実際には、税制全体を考慮するとテキサス州の税は、それほど低くない。他方、州内の大学が輩出する人材が一定の誘因になっている等の移転理由は確認された。さらに、米国内における州の地理的な位置が影響しており、製品の企画・デザインを担う企業と、製造工程や物品の搬送を中心とする企業では州の選択も依然として異なることなどが確認された。結果として、今後もシリコンバレーが IT 産業、ニューヨーク市が金融業や IT 産業の応用分野の中心として存続すると考えられる。

キーワード：産業構造の変化、立地選択、地域格差
Keywords: changes of industrial structure, location selection, regional disparity

目　　次

第 1 章　米国の産業構造の変化 …… 1

第 2 章　地理的な所得格差 …… 5

第 3 章　近年における企業立地の変化 …… 10

第 4 章　結論と今後の課題 …… 17

参考文献 …… 19

研究メンバーおよび執筆者（敬称略・順不同）

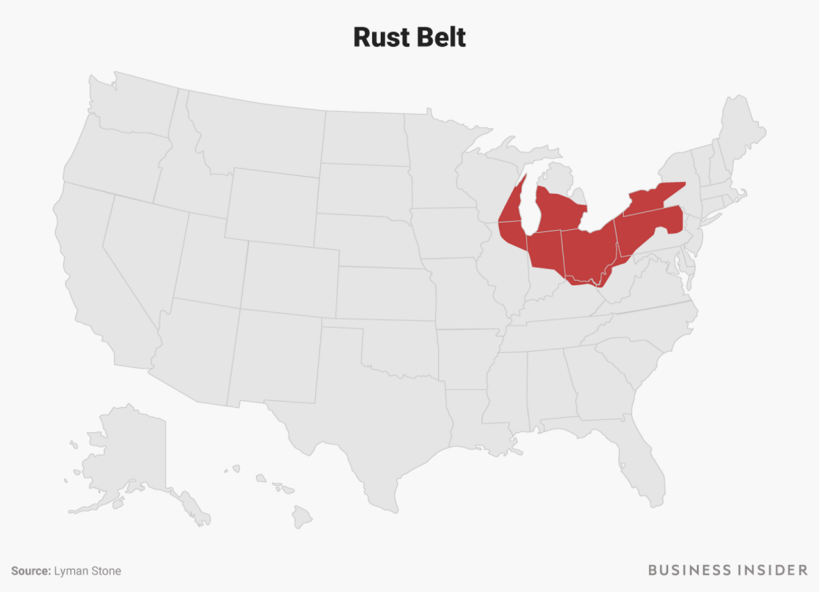
主　　査　　黒田達朗（椙山女学園大学現代マネジメント学部教授）（全章）

メンバー　　宮澤和俊（同志社大学経済学部教授）
相浦洋志（南山経済学部准教授）

（令和 4 年 8 月現在）

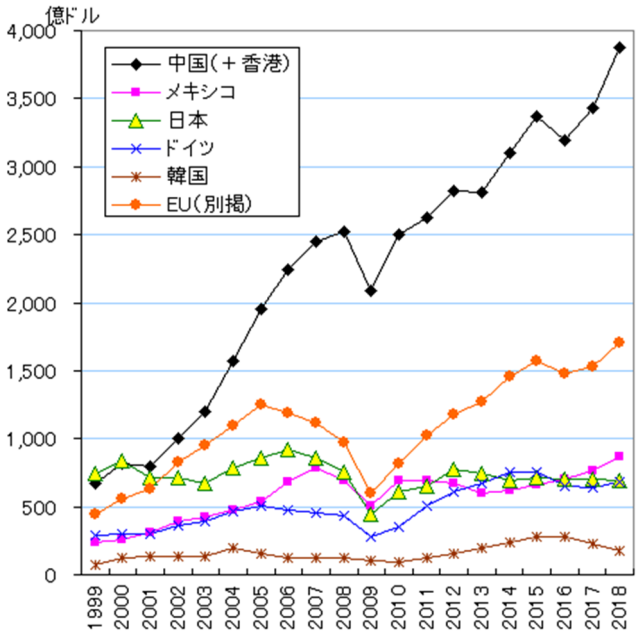
第 1 章　米国の産業構造の変化

第二次世界大戦が終了した後、まず日本の経済成長が繊維産業から始まり、米国の繊維産業への打撃が顕著となったため 1955 年から 1972 年にかけて、度々貿易交渉が行われた。その後も、日米の比較優位の変化によって、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、コンピュータや半導体へと日米の貿易摩擦は継続した。しかし、それに続く中国の経済成長により、米国の産業構造はさらに大きな変化を続けた。その象徴となったのは、フォーディズムと呼ばれる大量生産の拠点であったデトロイトから鉄鋼業の中心地ピッツバーグにかけての製造業の中心地が衰退し、ラストベルトと呼ばれるようになったことである（図−1 参照）。



図−1　ラストベルト

（出典：https://www.businessinsider.jp/post-166915）



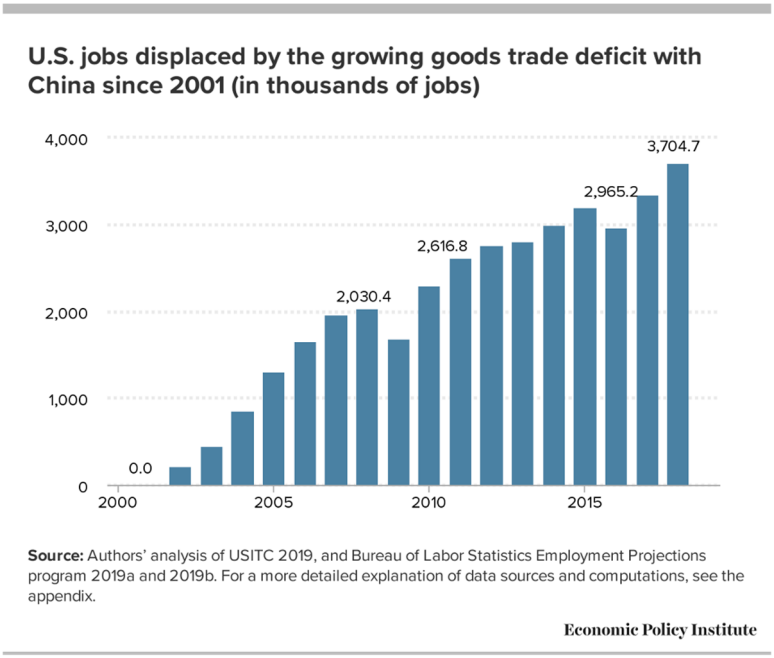
（資料）米国商務省経済分析局（BEA）

図−2　米国の国別貿易赤字の推移

（出典：https://honkawa2.sakura.ne.jp/8782.html）

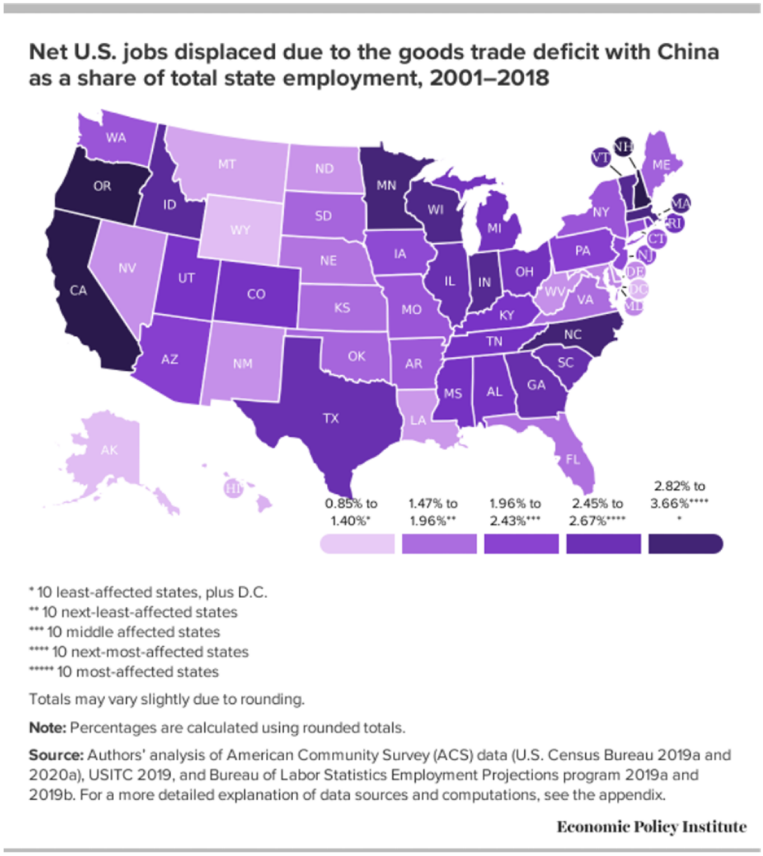
また、図−2 に示すように、中国の経済成長は、その人口が大きいこともあり、日本以上に米国の国際収支を悪化させ、製造業の労働者は職を失うこととなった。失われた雇用数の推計値を図−3 に示す。しかし、その影響はラストベルトに止まらず、図−4 に示すように、カリフォルニア、オレゴン、マサチューセッツ、ノースカロライナなどの諸州への影響も大きいことがわかる。また、これらの州ほどではないが、テキサスなどへの影響も大きいことがわかる。

上記のような比較優位の変化に伴う産業構造の変化は、製造業の拠点であった地域の衰退だけでなく、テミン（2020）が FTE 部門と呼ぶように、米国の新たな比較優位が金融（Finance）、技術（Technology）、電子工学（Electronics）へと変化した。その影響で、大卒の熟練（高技能）労働者と経営者の所得が上昇する一方で、未熟練労働者に対する労働需要は減少し、人口の約 20%の FTE 部門とそれ以外の労働者の差が拡大するだけでなく、米国における中間所得層も図−5 のように減少している。また、図−6 に示すように、中間所得層の所得のシェアも大きく減少しており、社会の二極化が進んでいる。



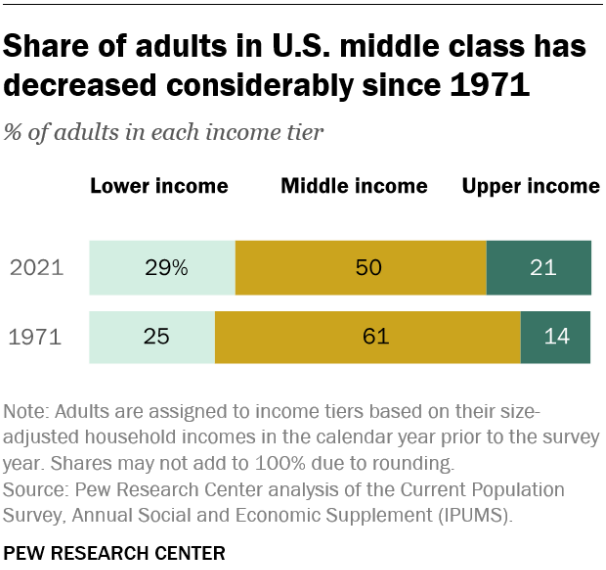
図–3　対中国の貿易赤字による米国の雇用の減少

（出典：https://www.epi.org/publication/growing-china-trade-deficits-costs-us-jobs/）



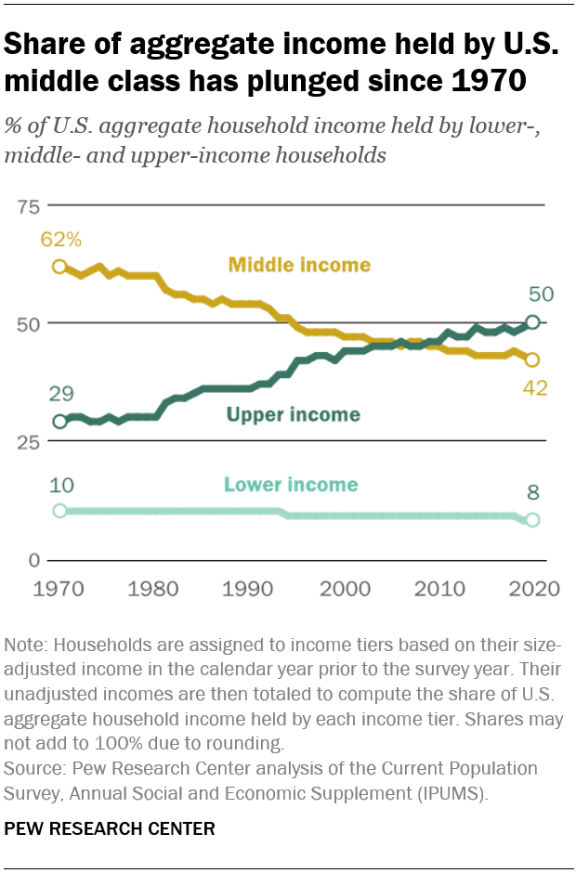
図–4　対中国の貿易赤字による米国の州別雇用の減少率

（出典：https://www.epi.org/publication/growing-china-trade-deficits-costs-us-jobs/）



図–5　米国の中間所得層の減少

（出典 : https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/04/20/how-the-american-middle-class-has-changed-in-the-past-five-decades/）

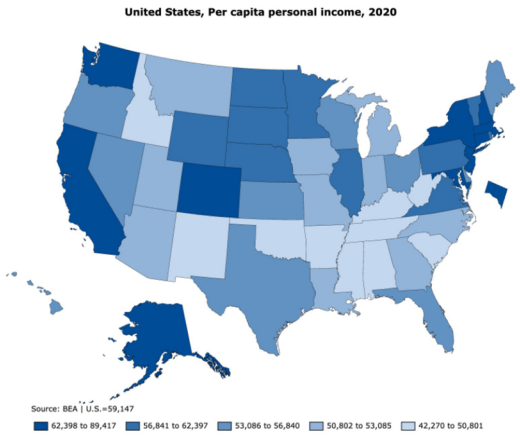


図–6　米国の中間所得層の所得割合の減少

（出典 : https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/04/20/how-the-american-middle-class-has-changed-in-the-past-five-decades/）

第 2 章　地理的な所得格差

米国の 2020 年における州別の一人当り所得を図−7 に示す（州の位置は図−8 参照）。また、後述する企業の立地選択の変化で取り上げる主要な州別の一人当り所得の推移を図−9 に示す。図−7 によれば、基本的に東部のニューヨーク州、ニュージャージー州、マサチューセッツ州や西海岸のカリフォルニア州、ワシントン州などの所得が高く、最近の企業立地で注目されることの多いテキサス州は中間であることが分かる。また、図−9 によれば、テキサス州やアリゾナ州に比べて、一般的に FTE 部門の集積地である東部のニューヨーク州、マサチューセッツ州や西海岸のカリフォルニア州、ワシントン州の所得の伸びが相対的に大きいことが明らかである。さらに、地域的な物価水準の差を考慮するために、期間は短いが実質所得の変化を図−10 に示すが、図−9 の傾向を逆転するほどの差は無いことがわかる。上述のように米国の産業構造が FTE 部門を中心としていることが、地域的な所得の差に大きく影響していることがわかる。



図−7　米国の州別一人当り所得（2020 年）：

（出典：Bureau of Economic Analysis）

図−8　米国の州（参考図）

（出典：https://www.travel-zentech.jp/world/map/usa）

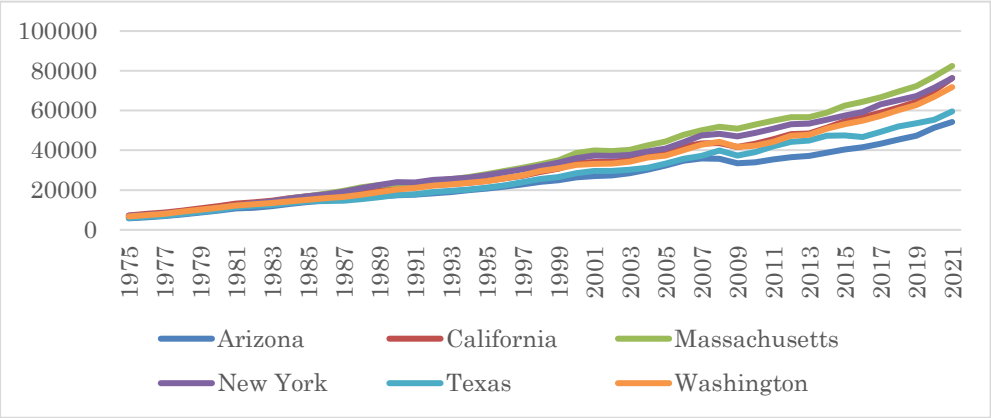


図-9　一人当り所得の推移

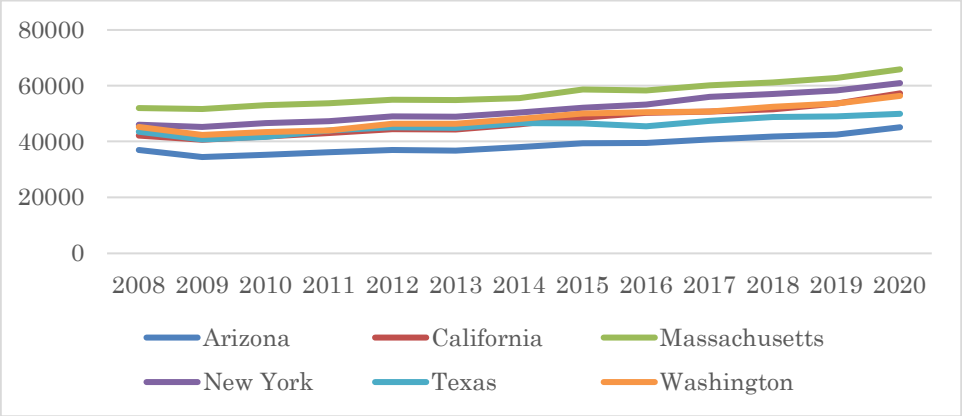


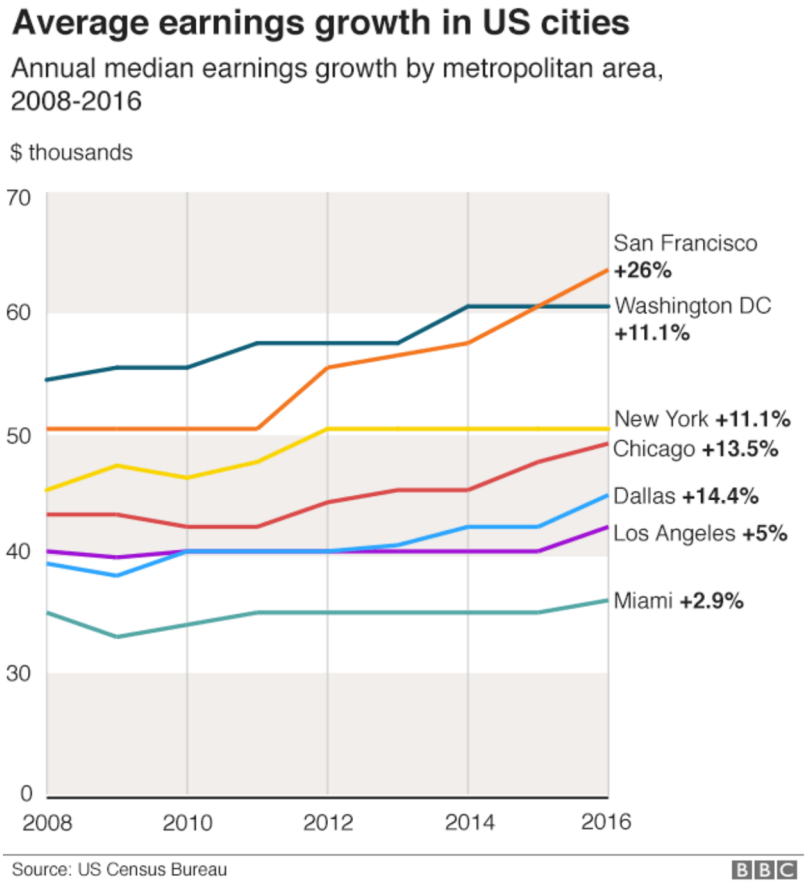
図-10　一人当り実質所得の推移

（出典：Bureau of Economic Analysis）

代表的な FTE 部門の集積地であるシリコンバレーは、第二次世界大戦以前から無線通信と真空管を中心とした初期のエレクトロニクス産業が存在していた。特に 1891 年に創設されたスタンフォード大学の卒業生が、1909 年に近郊のパロアルトに Federal Telegraph Company (FTC) を設立して無線電信の事業を開始し、海軍の業務等を受注したことにより、西海岸の初期のエレクトロニクス産業は軍需産業として発展した（小野正人、2013)。その後、大学院生であったウィリアム・ヒューレットとデイヴィッド・パッカードが起業して発振器の開発を行い、ディズニーの映画にも使われた。1951 年には、スタンフォード大学が大学の敷地を活用して工業用地を提供することにより、大学教授や卒業生の起業も容易となった。また、トランジスタの発明者の一人であるウィリアム・ショックレーが、1955 年に「ショックレー半導体研究所」を設立し、そこから分化したフェアチャイルドセミコンダクターや、そこから更にインテルをはじめとする多くの半導体企業が生まれたことから「シリコンバレー」と呼ばれるようになった。その後、Apple、ナショナルセミコンダクター、Google、Facebook、

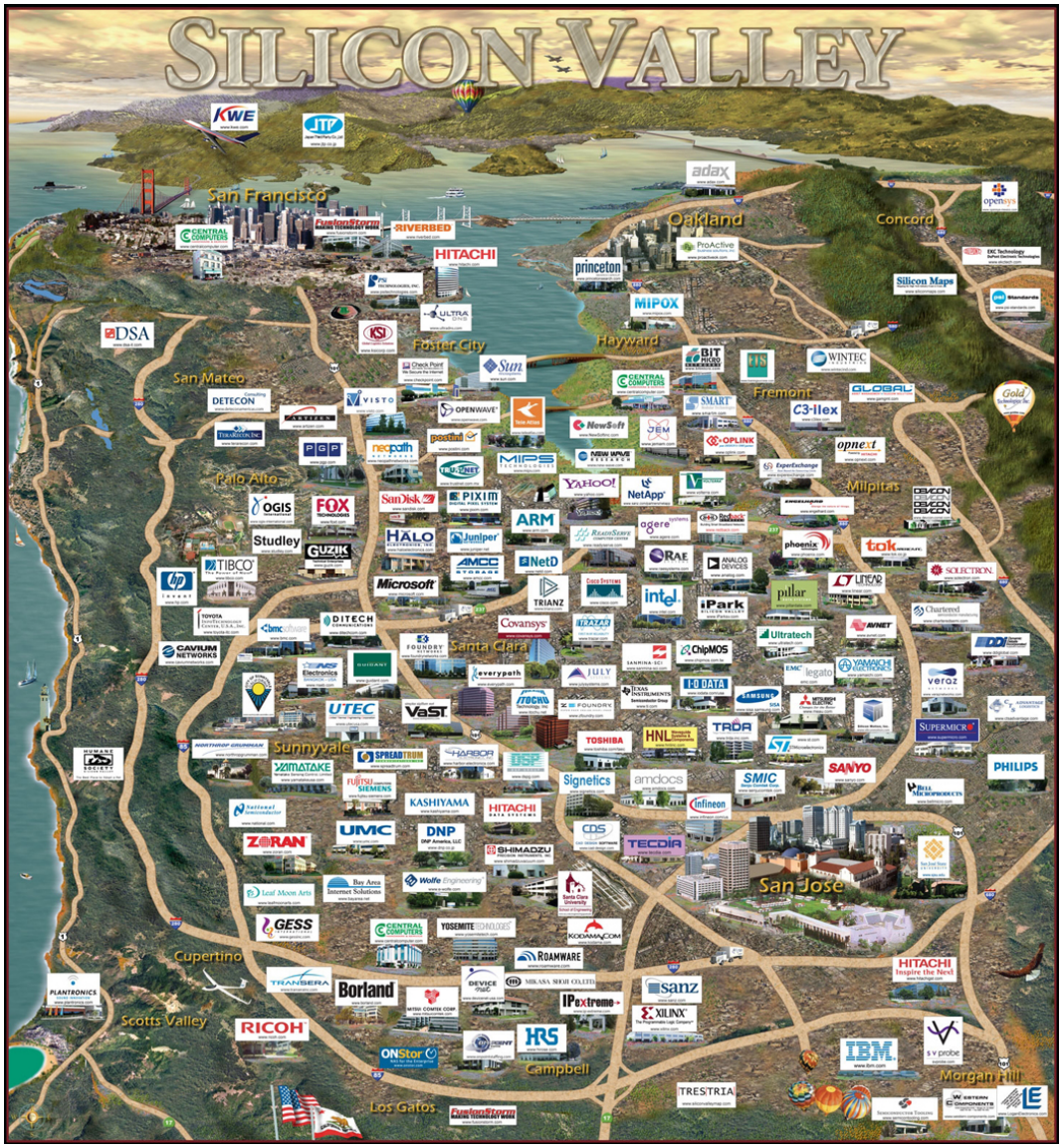
アプライド・マテリアルズ、Yahoo!、アドビ、シスコシステムズなどに代表されるソフトウェアやインターネット関連企業が多数生まれ、IT 企業の国際的な一大拠点となっている。

2008 年から 2016 年の米国の大都市圏における平均所得の伸びを図−11 に示すが、サンフランシスコ大都市圏の所得の上昇が最も顕著である。また、最近のシリコンバレーの企業立地を図−12 に示すが、日本企業も含めて、世界の技術開発の中心地として多くの一流企業が集積していることがわかる。



図−11　米国の大都市圏における平均所得の伸び（2008−2016）

（出典：ナン，シャンボー, 2018）

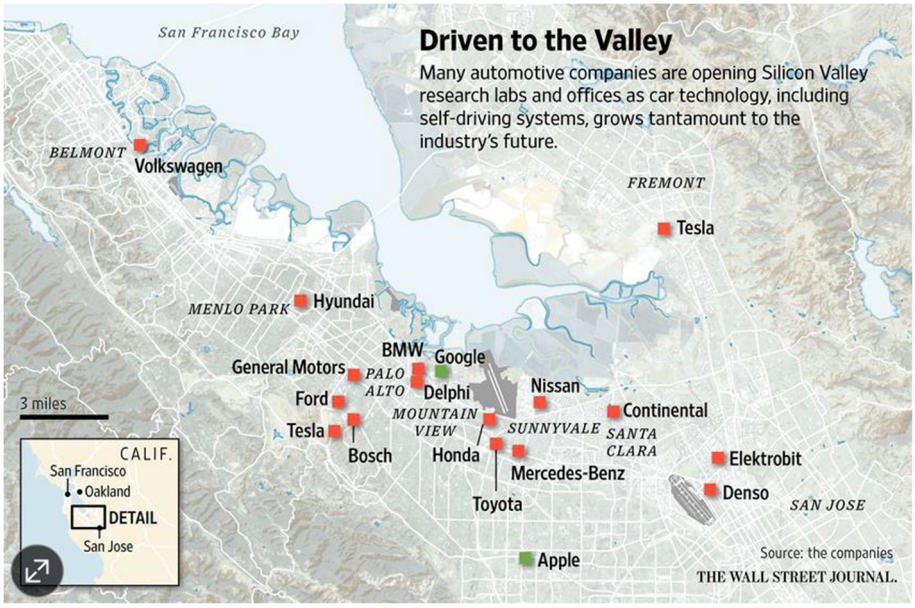


図−12　シリコンバレーの企業立地

（出典：https://acthouse.net/column/siliconvalley/）

ACT HOUSE（2015）などによれば、シリコンバレーにおける一流大学を卒業したエンジニアの初任給は 1,000 万円を超え、博士号取得者はさらに数百万円が上乗せされる。複数年勤務しているエンジニアの年収は 3,000 万円を超え、同地域では年収 1,300 万円以下は低所得層という区分となっている（ナン、シャンボー　2018）。高所得層が多いことが不動産価格にも影響し、住宅も戸建てで 1 億円、アパートの家賃が年 800 万円という状況となっている。このため、この地域で働く一般の低所得労働者は「ワーキング・ホームレス」として、キャンピングカーでの生活を余儀なくされているという事例もしばしば紹介される。これについては、アップルが自主的に低所得者向けの住宅の提供を始めているほか（iPhone Mania 2020、

木村 2021)、アマゾンもシアトルで同様の取り組みを行っている（細谷 2022)。しかしながら、黒田（2021）で紹介したように、ニューヨーク市でも以前より同様の取り組みは存在するが、実際にはあまり機能しておらず、大きな効果は期待できないと思われる。



図−13　シリコンバレーに研究所を設置している自動車メーカー

（出典：Silicon Valley D-Lab 作成資料）

ちなみに、現在、自動車業界で競争が激化している「CASE」への流れの中でも、最も中心課題となっている自動運転に関しては、図−13 に示すように以前はデトロイトにあった米国の自動車メーカーはもとより、日本、ドイツ、韓国等の関連企業が研究所を設置している。自動運転技術は最先端の IT 技術を基盤にしていることから、当然の立地選択と考えることができよう。

しかし、上述のように、不動産価格や労働賃金を中心とした物価水準の高さから、最近はシリコンバレーから南部のテキサス州等への企業の移転が注目を集めている。次章では、実際の事例や資料に基づき、報道されているような企業立地の変化が実際にどの程度のもので、シリコンバレーの衰退等へ結びつくほど重大な事象かどうかについて検討する。

第 3 章　近年における企業立地の変化

まず、最近の米国における南部への企業立地を表−1 から表−3 に示す（これらの資料の多くは日本貿易振興機構のビジネス短信や地域分析レポートに基づく）。シリコンバレーから移転したテスラ、オラクル、ヒューレット・パッカードによって、最も注目を集めているのはテキサス州と考えられる。表−1 に示すように、これらの米国企業の移転の影響もあると思われるが、トヨタ、日本製鉄、三菱重工やサムソン電子等の外国企業も米国の拠点をテキサス州のヒューストン、ダラス、オースティン等へ移転している。さらにアップルやグーグルなどの GAFA もテキサス州の拠点を拡張している。

表−1　大規模な企業立地の変化（南部への移転 1）

テキサス州			備考
2016 年 5 月	三菱重工	ニューヨークからヒューストンに米国本社を移転	
2017 年 4 月	クボタ	米国販売子会社をカリフォルニアからグレイプバイン市へ移転	
2017 年 7 月	トヨタ	カリフォルニアからダラス近郊へ北米本社を移転	
2018 年 12 月	アップル	オースティンに新社屋を建設すると発表（6,200 人＋5,000 人、最終的には 15,000 人可能）	
2020 年 12 月	オラクル	カリフォルニアからオースティンに本社移転	企業向け IT
2020 年 12 月	グーグル	オースティンの拠点拡大	
2021 年 10 月	テスラ	カリフォルニア（パロアルト）からオースティンに本社移転	EV
2021 年 11 月	日本製鉄	ニューヨークからヒューストンに米国本社機能を移転統合（他にシカゴから）	
2021 年 11 月	サムスン電子	オースティン近郊に半導体工場新設。総投資額は 170 億ドル。2024 年後半の製造開始。6,500 人以上の雇用。	半導体・ファウンドリー
2022 年	ヒューレット・パッカード	カリフォルニア（サンノゼ）からヒューストンへの移転	企業向け IT

同様にインテル、TSMC など、半導体産業の立地で注目されているアリゾナ州への立地案件を表−2 に示す。特に近年注目を集めている TSMC は、ファウンドリーとして世界屈指の技術的優位を保っており、日本でも熊本県への誘致に巨額な補助金が提供されることが注目を集めている。表−1 のテキサス州は米国の中間にあり、平地が多く交通の結節点でもあるため、広い敷地規模が必要な自動車を含めた製造業全般にとり地理的条件が良いが、アリゾナ州は山岳部が多いこともあり、EV の工場はあるものの、半導体等、軽量の製品の製造に特化する傾向が見られる。

表−2　大規模な企業立地の変化（南部への移転 2）

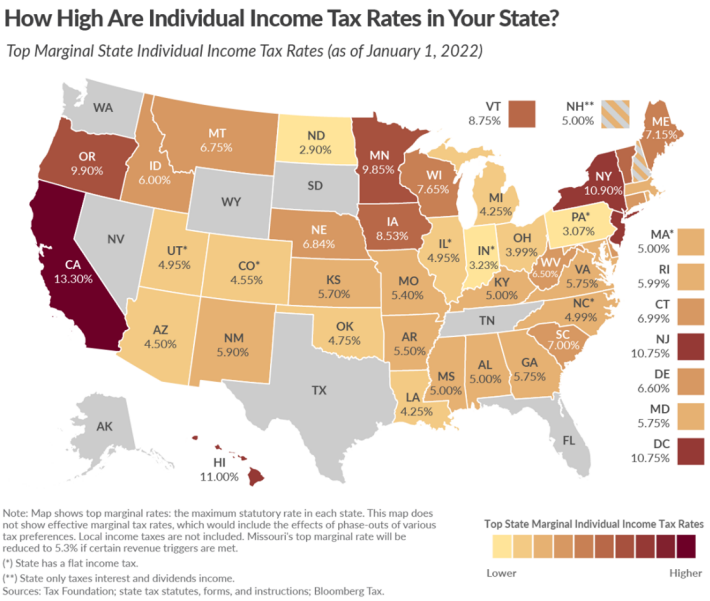
アリゾナ州			備考
2021 年 3 月	インテル	フェニックス郊外の工場へ 200 億ドル追加投資	半導体
2021 年 6 月	TSMC	フェニックス郊外に 120 億ドルを投資して新工場建設	半導体・ファウンドリー
2021 年	ルーシッド・モーターズ	フェニックス郊外（カサグランデ）に工場建設、2021 年春から稼働 本社はカリフォルニア州ニューアーク	EV
2021 年 5 月	エレクトラメカニカ・ビーグルズ	フェニックス国際空港近くに工場建設開始	3 輪 EV
2022 年 3 月	富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ	メサ市の既存工場の半導体製造関連プロセス事業を強化するため、8,800 万ドルの拡張投資を行うと発表（雇用：400+120 人増）	半導体
2022 年 3 月	JX 金属	メサ市で半導体用スパッタリングターゲット事業の強化および新規事業のための投資を発表した。州内の現拠点の約 6 倍（約 26 万平方メートル）の土地をメサ市で取得し、2024 年度以降稼働の生産設備を新設	半導体

テキサス州に比べれば件数は少ないが、表−3 に示すように、コロラド州もアップルがオフィスを拡張するほか、シリコンバレーからデンバーへ本社を移転する企業も存在する。

表−3　大規模な企業立地の変化（南部への移転 3）

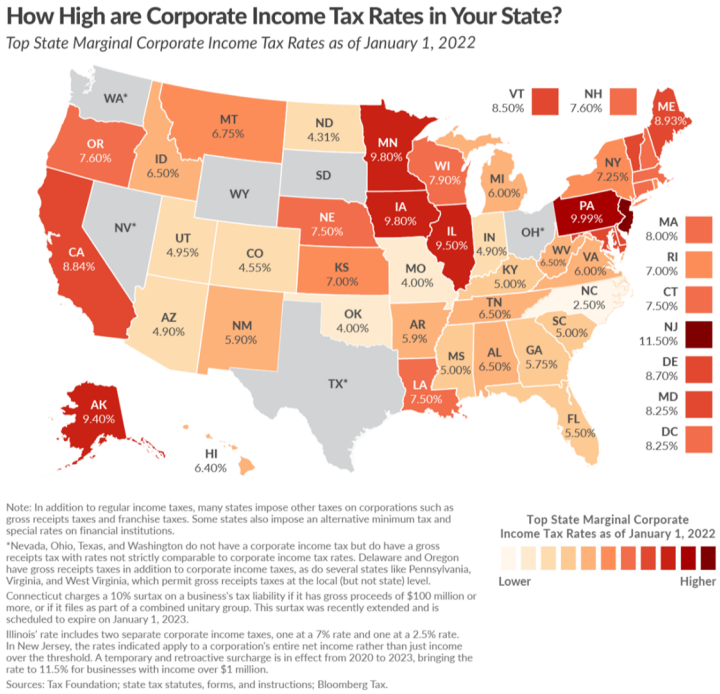
コロラド州			備考
2018 年 12 月	アップル	コロラド州ボールダーで、オフィス拡張を発表	
2020 年 8 月	パランティア・テクノロジーズ	カリフォルニア（パロアルト）からデンバーへ本社を移転	ビッグデータ解析

テキサス州への企業移転が報道される際に、その原因として最も指摘されるのはカリフォルニア州の税の高さである（例えば、Lighthouse 2017）。確かに図−14 の個人の所得税と図−15 の法人の所得税によれば、カリフォルニア州に比べてテキサス州の税率は低いことがわかる。しかし、米国の場合、州によって、様々な税を設定することが可能であるため、実際には各種の税を総合的に評価する必要がある。図−16 は Tax Foundation というシンクタンクが、個人所得税 31.2% 、売上税 23．7%、法人税 20.9%、資産税 14.4%、失業保険税 9.8%という重み付けで試算したものであるが、確かにカリフォルニア州は重税の 10 州に入るが、テキサス州の税が特に軽いわけではないことがわかる。。



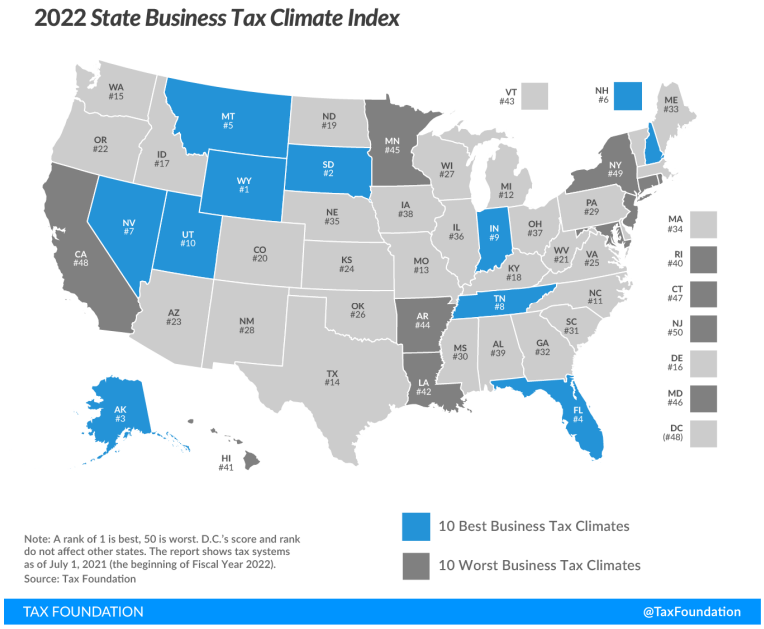
図−14　米国の州別個人所得税

（出典：https://taxfoundation.org/）



図−15　米国の州別法人所得税

（出典：https://taxfoundation.org/）

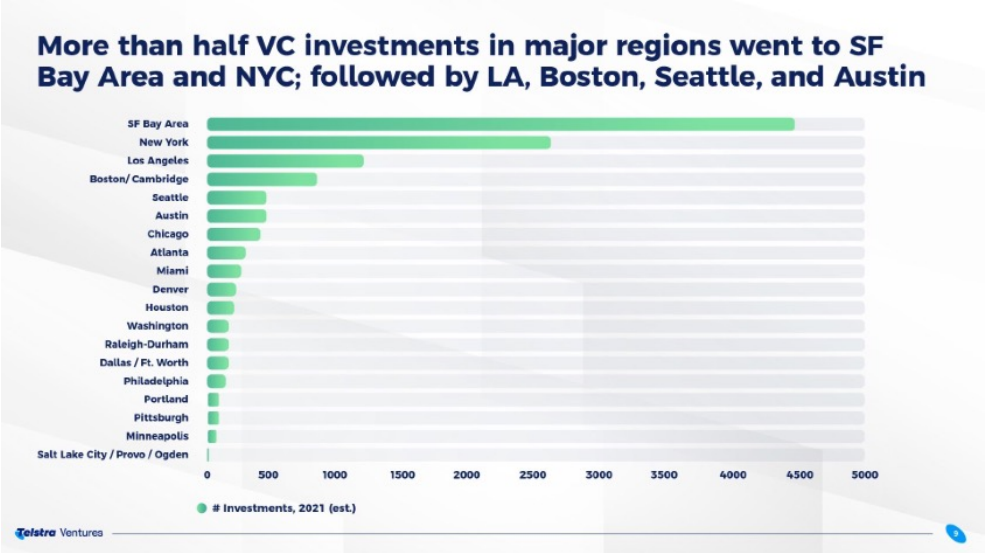


図−16　米国の州別の総合的な税の評価値

（出典：https://taxfoundation.org/）

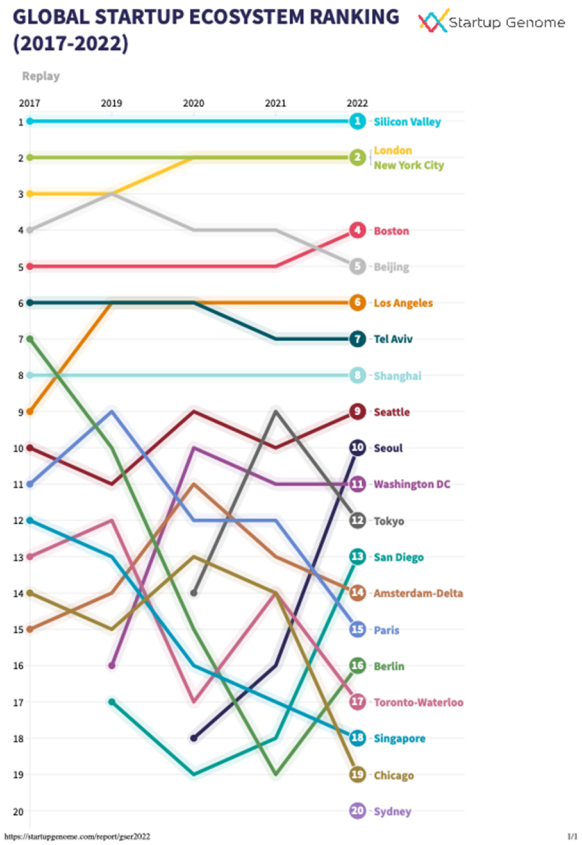
したがって、税制以外の誘因として挙げられるのは、上述のように全米の地理的中央に立地し、航空便を使えばニューヨーク等の東海岸、シリコンバレー等の西海岸への移動が便利である他、温暖な気候、技術系も含めいくつかの主要大学があり人材の確保が比較的容易であることが挙げられる（Lighthouse、2017）。

しかし、上述のテキサス州への企業移転が、シリコンバレーの今後に大きな影響を与える可能性が高いとは思えない。まず、図−17 に最近のベンチャー・キャピタルの投資先を示すが、圧倒的にシリコンバレー（SF Bay Area）が高く、ニューヨーク、ロサンジェルス、ボストンがそれに続く。オースティン、アトランタ、デンバー、ヒューストンにおける投資は、相対的にかなり低い。また、スタートアップの育成環境についての国際ランキングを図−18 に示すが、シリコンバレー、ニューヨーク、ボストンの評価が高く、付加価値の高い FTE 部門はやはりこれらの地区に継続的に発生・存在すると思われる。



図−17　ベンチャー・キャピタルの投資先（2021）

（出典：Telstra Ventures, Tech's Great Migration, 2022）



図−18　スタートアップのエコシステムの国際ランキング

（出典：https://startupgenome.com/report/gser2022）

次に、南部以外の企業立地の動向についてまとめる。

表−4 に、トヨタのノースカロライナ州での EV 工場、インテルのオハイオ州での半導体工場の建設を記すが、特にオハイオ州は上述のラストベルトに含まれる衰退地域であり、今後の IT 系産業の立地の経済効果によって地域の再生が期待される。

表−4　大規模な企業立地の変化（南部以外への立地）

ノースカロライナ州およびオハイオ州			備考
2021 年 12 月	トヨタ	EV 用バッテリー工場をノースカロライナ州に建設。投資額は 12 億 9,000 万ドル。1,750 人の雇用。2025 年の稼働予定。	EV
2022 年 1 月	インテル	オハイオ州リッキング郡に、先端半導体を製造する 2 つの工場を建設すると発表。初期投資は 200 億ドル。約 4 平方キロメートルの敷地に最大 8 つの工場建設を計画。先行する 2 つの工場は 2022 年中に建設開始し、2025 年の稼働予定。	半導体

上述のように、最近の報道ではテキサス州等の南部への企業移転に焦点を当てたものが多いが、実際には表-5 に示すように、GAFA などは、ニューヨークのマンハッタンなど巨大都市の中心部への立地を進めており、都市経済学で「集積の経済」と呼ぶ経済効果が、それらの企業にとって大きな引力となっていることは明らかである。

表-5　大規模な企業立地の変化（東部の拠点拡大）

ニューヨークおよび東部			備考
2018 年 11 月	アマゾン	「第 2 本社」をニューヨーク市と首都ワシントン近郊に置くと発表した。ニューヨークの拠点は、クイーンズ区のロングアイランドシティー。ワシントン近郊の拠点は、バージニア州アーリントンのクリスタルシティー、ペンタゴンシティー、ポトマックヤードを含む地域：各 25,000 人雇用	NY は地元の反対で 2019 年に撤回
2018 年 12 月	グーグル	NY のオフィスの大規模な拡張を発表「Google Hudson Square」：10 年で倍の 7,000 人から 14,000 人に。	
2018 年 12 月	アップル	ピッツバーグとニューヨークで、オフィス拡張を発表	
2020 年 8 月	アマゾン	6 都市で技術開発拠点とコーポレートオフィスを 8.4 万平米拡張、3,500 人の高度技術人材・コーポレート人材を新規採用と発表：　その中、マンハッタンが 6 から 7 割を占める	NY は 5 番街のデパート跡
2020 年 8 月	フェイスブック	マンハッタンのジェームズ･ファーレー郵便局内に 6 万 8 千平米のオフィスを賃貸	
2021 年 9 月	グーグル	NY に新たなオフィスビルを購入（セント・ジョンズ・ターミナル）	

また、表-6 に示すように、アップルやグーグルは、シリコンバレーの拠点をさらに強化しており、単純に税や物価によって IT 産業が立地を決めるわけではないことが明らかである。

表-6　大規模な企業立地の変化（シリコンバレーの拠点拡大）

カリフォルニア州			備考
2017 年	アップル	クパチーノにアップル・パークを構築	S・ジョブズの指示
2021 年 3 月	グーグル	マウンテンビューの本社の増強を発表	

第 4 章　結論と今後の課題

グローバリゼーションの根幹をなす貿易の自由化は、原則的には比較優位の原理に基づき各国の実質所得を上昇させるが、その動的な過程では産業構造の変化を伴うため、職種の違いによる正負の影響も大きい。多くの場合、職種は学歴とも関連しており、学歴は出身家庭の所得との相関も高いことを考慮すると、利潤の分配が偏り、米国のように所得格差の拡大・固定化に結びつく可能性が高い。

一方で、不動産市場は、空間的な集積の利益や正負の生活環境の差を地代（不動産価格）が反映することにより補正・均等化する働きがある。この点で、IT 技術の国際的拠点であるシリコンバレーは、その繁栄によって地代が高騰し、上述のように一般の労働者は普通の住宅を入手することも困難になっている。もちろん、Evernote の創業者フィル・リービンが指摘するように、完全な分散型のビジネスも技術的には可能になっており、これまでシリコンバレーを中心に融資活動をしてきたベンチャー・キャピタルも他の地域へ対象範囲を徐々に拡大してはいるが、彼自身もシリコンバレーが衰退するとは予想していない（市嶋、2021）。

また、国際的な金融の中心であるニューヨーク市は、従来から不動産価格が高額なことは有名であったが、日本貿易振興機構（2022）などが指摘しているように、コロナ禍で通常の出社が進まない現在でも、さらに上昇している。

このような状況を考慮すれば、報道が伝えるような米国における企業立地の変化は、確かに地域的な格差の是正や均等化の期待をもたらすものであるが、上述のように、実際には IT 産業の集積はシリコンバレーを中心にさらに進んでおり、GAFA などは不動産価格が一層高騰しているニューヨーク市のマンハッタンで巨大オフィスを設立している。その要因としては、シリコンバレーとは専門の異なる IT エンジニアの人材が豊富であることが言われており、高価な不動産価格を補って余りある利潤の獲得機会があるためと推察される。また、GAFA の新規投資などを詳細にまとめた百嶋（2021）も指摘している通り、中心的なオフィスの存在意義は「セレンディピティ」と呼ばれるようなフェイス・ツー・フェイス・コミュニケーションが生み出す偶発的な知識やアイディアの創造にある。また、伝統的な都市経済学が従来から指摘しているように、同業者が空間的に近接した地域に存在することで、様々な正の経済効果が存在することを考慮すれば、単に不動産価格の低い地域へ分散立地する利点は、本来あまり期待できない。

一方、上述したように、伝統的な製造業が衰退したラスト・ベルトにも、最近は半導体工場の建設などが見られることで、その時々の比較優位産業の地理的な立地の変化だけでなく、衰退した地域の再生にも新たな産業の立地が貢献する可能性があり、政策的には極めて重要

なポイントと考えられる。

上述のように、本研究では最近の報道が強調することの多いシリコンバレーからテキサス州等への企業移転が、実際にはそれほど劇的な変化をもたらすものではないことを明らかにした。本来は、企業の立地選択を様々な要因を数量化した統計分析で科学的に検討することが望ましいが、本研究では資料収集等の制約から実施できなかったため、定性的な分析に止まった。したがって、この点については、分析を深化させるために、今後さらに検討する必要があると考えられる。

参考文献

（和書・和文）

1) 小野正人、アメリカ西海岸における新興企業投資組織の形成 : 1960 年代までの投資組織に関する考察、城西大学経営学部紀要、9、31-57、2013.
2) 黒田達朗、「多文化共生と都市政策のあり方に関する研究 : 米国の事例を参考に」（日交研シリーズ A-804）、2021.
3) テミン、ピーター、栗林寛幸訳、なぜ中間層は没落したのか―アメリカ二重経済のジレンマ、慶應義塾大学出版会、2020.
4) 百嶋　徹、アフターコロナを見据えた働き方とオフィス戦略の在り方、ニッセイ基礎研所報 65、109-128、2021.

（WEB 参考資料：和文）

5) 市嶋洋平、エバーノート創業者「もはやシリコンバレーにいる必然性はない」、日経ビジネス、https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00339/081700002/、2021.
6) 木村 駿、GAFA の「罪滅ぼし」で注目のアフォーダブル住宅、商機を嗅ぎ付け起業続々、日経 XTECH、https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00138/011100708/、2021.
7) 日本貿易振興機構、米 NY 市マンハッタンの 4 月賃料 3,870 ドル、3 カ月連続で過去最高を更新、政権は住宅支援を急ぐ、https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/94a8bf8ba70722cc.html、2022.
8) ナン、ライアン, ジェイ・シャンボー、年収 1300 万円でも「低所得」　米サンフランシスコの実情、BBC、https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-44780348、2018.
9) 細谷　元、アマゾンが低価格住宅を提供、イーロン・マスクも「プレハブ住まい」と噂の新潮流、ビジネス＋IT、https://www.sbbit.jp/article/cont1/91335、2022.
10) Abe, Temma, シリコンバレー離れは進んでいるのか？、https://coralcap.co/2021/05/silicon-valley-exodus/、2021.
11) ACT HOUSE、幻想か、現実か。シリコンバレーが大変なことになっている、https://acthouse.net/、2015.
12) iPhone Mania, Apple のカリフォルニア住宅供給プロジェクト、400 億円を拠出中、https://iphone-mania.jp/news-301089/、2020.
13) Lighthouse、いま注目のアメリカ・テキサスってどんなところ?、https://www.us-lighthouse.com/life/culture/texas2017.html、2017.

（WEB 参考資料：英文）

14) Telstra Ventures, Tech’s Great Migration: Insights to Emerging Tech Hubs Across the U.S, https://telstraventures.com/techs-great-migration/, 2022.

日交研シリーズ目録は、日交研ホームページ
http://www.nikkoken.or.jp/publication_A.html を参照してください

A-858　産業構造の変化と地域格差の変容：
近年の米国を事例として

産業構造の変化と地域格差の変容：
近年の米国を事例としてプロジェクト

2022 年 8 月　発行

公益社団法人日本交通政策研究会